（第３種郵便物認可）

農村RMO

農山村の地域組織を支援

東海農政局が旭でフォーラム

中山間地域の農地保全や地域活動を担う組織づくりを支援する「農村RMO推進フォーラム」が12月14日、豊田市旭地区の拠点施設「つくラッセル」を会場に開かれた。東海農政局と東武トップツアーズ㈱の共催で、来場者は61名。オンライン参加を含めると150名が参加した。

農村RMO（農村型地域運営組織）とは、昨年度スタートした農水省等が推進する全国的な取り組みで、農地保全や農業を核にした経済活動と併せて、買い物や子育てなどの生活支援、コミュニティの維持発展など、地域活動を運営する多様な組織を支援するものだ。東海農政局管内では豊田市旭地区の「しきしまの家」を含めて4地域が採択されている。

中山間地域に点在する集落の多くは人口減少や高齢化が進み、集落存続の危機的な状況が加速している。こうして中山間地域が担っている食糧供給や多面的機能が損なわれることは都市の問題でもあるとして、国は対策に力を入れ始めた。

フォーラムの基調講演では、魅力ある地域づくり研究所代表の可知祐一郎氏が、旭地区の押井営農組合が先進的に取り組んでいる「地域まるっと中間管理方式」について、農地を保全する新たな選択肢だとして紹介した。

パネルディスカッションは椙山女学園大学の谷口功教授のファシリテーションで、しきしまの家協議会副代表の板倉小夜子さんと、都市住民とつながる農地保全プロジェクト「自給家族」に取り組む押井営農組合の鈴木辰吉さん、つくラッセルコンソーシアム代表の戸田友介さんが登壇した。

東海農政局農村振興部農村計画課長の小林悟さんは、「農村RMOは、集落営農組合やNPO、任意団体など多様な地域運営組織を中心に、農地保全を核として暮らし全般について住民と行政が協力して取り組んでいこうというもので、農水省だけでなく文科省や厚労省等とも連携して横断的に進められます。農家だけでなく、地域で暮らす多くの方の身近な取組になるよう力を入れていきます」と話していた。

【地域記者 戸田育代】